



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月31日

上場会社名 セブン工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 正義

TEL 0574-28-7800

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,393	5.6	52	△15.5	47	△14.9	28	△21.8
30年3月期第1四半期	3,213	5.3	62	—	55	—	36	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	19.19	—
30年3月期第1四半期	24.53	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,442	6,109	53.4
30年3月期	11,534	6,126	53.1

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 6,109百万円 30年3月期 6,126百万円

(注)『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	1.00	—	30.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は40円となります。

なお、平成30年3月期の期末配当金には特別配当10円が含まれております。

## 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,120	5.8	185	12.1	175	13.8	110	6.3	73.85
通期	14,600	3.6	470	19.6	450	20.8	350	5.2	234.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,557,750 株	30年3月期	1,557,750 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	68,638 株	30年3月期	68,627 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,489,113 株	30年3月期1Q	1,489,573 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(追加情報) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移している一方、米国の保護主義的な通商政策への懸念など世界経済の影響もあり、先行き不透明な経済環境が続いております。

住宅関連業界においては、低金利を背景に新設住宅着工戸数が引き続き堅調な状況が続いているものの、当社が主力とする持家・貸家は、前年同月比を下回る状況が続けるなど弱含みで推移いたしました。

市場の縮小、競争激化が進んでいく流れのなか、前事業年度から「変化と連携」をスローガンに掲げ、非住宅分野への展開、国産材の活用、省施工技術の拡充といった新たなビジネスモデルの構築に取り組んでおり、当事業年度はこれら施策の深耕と拡充を推し進め「成果実現」を体現していくフェイズと位置付けております。

内装建材事業においては、引き続き製販一体となった営業力の増強に努めるとともに、省施工の時流を背景に省施工商品の拡充とデザイン性、多様な素材開発を含めた高付加価値製品の充実化を図っております。こうした施策のもと、きめ細やかな顧客ニーズの対応が奏功し、引き続きカウンターの受注が好調を維持したことやシート階段の増販等により販売は順調に推移した一方、資材の高騰や運送費の値上がりの影響があり、利益面において前年同四半期を下回る結果となりました。

木構造建材事業においては、昨年導入した大型汎用加工設備が本格稼働を始めたことに加え、建装事業の営業強化による非住宅特殊物件の受注獲得に努めるなど、総合プレカット事業への構築を進めております。ツーバイフォーパネルについて、前事業年度から着手した軸組み用戸建てパネルの展開、新規事業の拡大及び新規顧客の受注に努め、成長戦略としての道筋が見えてきました。主力のプレカットも含め、季節的な要因で受注が落ち込む時期にあったものの、事業部全体で受注確保に努めた結果、概ね計画どおりの業績で推移いたしました。

両事業部門とも資材価格及び輸送コストの上昇が業績に影響を及ぼしていることから、対策を図るべく施策を講じており、徐々にその成果も現れてくると見込んでおります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、33億93百万円と前年同四半期と比較し、1億79百万円(5.6%)の増収となりました。利益面では営業利益52百万円と前年同四半期と比較し9百万円(△15.5%)の減益、経常利益は47百万円と前年同四半期と比較し8百万円(△14.9%)の減益、四半期純利益は28百万円と前年同四半期と比較し7百万円(△21.8%)の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産につきましては、114億42百万円となり、前事業年度末と比べ91百万円(△0.8%)の減少となりました。これは主にたな卸資産等の増加があったものの、売上債権等の減少によるものであります。

負債につきましては、53億32百万円となり、前事業年度末と比べ75百万円(△1.4%)の減少となりました。これは主に未払金及び長期借入金等の増加があったものの、賞与引当金及び短期借入金等の減少によるものであります。

純資産につきましては、61億9百万円となり、前事業年度末と比べ16百万円(△0.3%)の減少となりました。これは主に四半期純利益の計上及び期末配当の実施によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ0.3ポイント増加の53.4%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表しました予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718	729
受取手形及び売掛金	3,080	2,861
電子記録債権	1,376	1,374
商品及び製品	246	264
仕掛品	347	407
原材料及び貯蔵品	753	800
その他	127	142
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,643	6,573
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	906	907
土地	2,876	2,876
その他（純額）	613	593
有形固定資産合計	4,396	4,377
無形固定資産	108	104
投資その他の資産		
前払年金費用	170	184
その他	214	202
投資その他の資産合計	385	387
固定資産合計	4,890	4,869
資産合計	11,534	11,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,604	1,628
電子記録債務	795	669
短期借入金	450	300
1年内返済予定の長期借入金	542	543
未払法人税等	46	13
賞与引当金	143	65
その他	440	676
流動負債合計	4,022	3,898
固定負債		
長期借入金	1,288	1,339
役員退職慰労引当金	44	47
資産除去債務	2	2
その他	49	45
固定負債合計	1,385	1,434
負債合計	5,408	5,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	1,218	1,202
自己株式	△242	△242
株主資本合計	6,124	6,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	6,126	6,109
負債純資産合計	11,534	11,442

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,213	3,393
売上原価	2,720	2,868
売上総利益	493	525
販売費及び一般管理費	431	472
営業利益	62	52
営業外収益		
受取手数料	0	0
資材売却益	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	7	5
経常利益	55	47
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産廃棄売却損	0	0
PCB処理費用	—	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	56	46
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	15	14
法人税等合計	19	18
四半期純利益	36	28

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。